



【写真提供 / 千葉県】

## 「新しい公共」を考える横浜会議を開催

— NPO活動推進自治体ネットワークがスタート

11月7～8日、パシフィコ横浜で『新しい公共』を考える横浜会議が開催された。「NPO活動推進自治体フォーラム横浜大会」と横浜市が毎年開催している「コラボレーションフォーラム横浜2005」を共同開催した。142自治体の職員のほか、NPO、企業、自治会・町内会、大学関係者などが参加した。北川正恭氏と林泰義氏による「身近な地域の課題から『新しい公共』を拓く」と題するセッションで幕を開け、「協働をすすめるための行政職員の意識改革」「行政のNPOへの財政支援はどこまで行われるべきか」など七つの分科会で活発な議論が展開された。

2日目には古川康・佐賀県知事、堂本暁子・千葉県知事、上田文雄・札幌市長、北脇保之・浜松市長、中田宏・横浜市長による知事・市長セッションを実施（司会：跡田直澄氏）。「住民が自らの意思で運営していると実感できるの『いい自治体』（北脇市長）」「協働とは『思想』。行政のあらゆる場面でこの思想を大事にする」（古川知事）、「市民主体のまちづくりによってこそ『まちの質』が向上する」（上田市長）、「協働に

関して国には絶対に口を挟んでもらいたくない」（中田市長）、「地方分権の担い手は市民と自治体。市民こそが主役」（堂本知事）など持論を展開した。

閉幕にあたって「市民ニーズに即応できる行政システムの見直しを行う」「協働やNPO活動の推進において、それぞれの自治体が独自性を発揮し、地域ニーズに合わせた施策を積極的に展開する」などと「共同アピール」を中田市長が読み上げた。

また、フォーラムの中で「NPO活動推進自治体ネットワーク」が正式に発足。参加自治体数は193。会員自治体が連携しながらNPO施策の向上を図るのが目的で、情報共有できる仕組みづくり（メールマガジン）研究会の開催、政策提言、などに取り組む。すでにHPも開設（<http://www.nienponet/jchitainet/>）。

知事・市長による共同記者会見では、ネットワークへの期待が表明されるとともに、「寄付税制」を中心に発言が相次ぐなど、国に対する政策提言への意欲を窺わせた。

なお、来年のNPO活動推進自治体フォーラムは滋賀県で開催される。

【連絡先】NPO活動推進自治体ネットワーク事務局 TEL 043-223-4165

